

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	9,082,286	流 動 負 債	5,882,499
現金及び預金	15,616	支払手形	151,521
受取手形及び売掛金	4,013,479	買掛金	3,517,131
有価証券	926,057	未払金	901,689
たな卸資産	972,910	未払費用	640,786
繰延税金資産	219,826	未払法人税等	206,430
関係会社預け金	2,635,904	未払消費税等	38,208
その他	298,491	役員賞与引当金	18,870
固 定 資 産	6,431,492	製品保証引当金	63,120
有形固定資産	5,030,948	設備支払手形	102,085
建物	970,229	その他	242,656
構築物	74,817	固 定 負 債	752,752
機械装置及び運搬具	2,669,479	退職給付引当金	723,149
工具器具及び備品	981,698	役員退職慰労引当金	29,603
土地	98,228		
建設仮勘定	236,495	負 債 合 計	6,635,252
無形固定資産	115,010	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	113,480	株 主 資 本	8,543,307
その他	1,529	資本金	1,563,777
投資その他の資産	1,285,533	資本剰余金	2,198,186
投資有価証券	432,825	利益剰余金	4,789,583
関係会社株式	470,013	自己株式	△ 8,240
関係会社出資金	59,649	評価・換算差額等	335,219
従業員長期貸付金	27,630	その他有価証券評価差額金	335,219
長期前払費用	48,953	純 資 産 合 計	8,878,526
繰延税金資産	115,106		
その他	190,581	負 債 純 資 産 合 計	15,513,779
貸倒引当金	△ 59,227		
資 産 合 計	15,513,779		

損 益 計 算 書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	22,900,373
売 上 原 価	21,006,046
<u>売 上 総 利 益</u>	<u>1,894,326</u>
販売費及び一般管理費	1,081,080
<u>営 業 利 益</u>	<u>813,246</u>
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	237,080
その他の営業外収益	37,139
<u>営 業 外 費 用</u>	<u>274,219</u>
支 払 利 息	2,230
固 定 資 産 廃 棄 損	98,264
その他の営業外費用	66,893
<u>経 常 利 益</u>	<u>167,389</u>
特 別 利 益	
製品保証引当金戻入益	7,618
特 別 損 失	
減 損 損 失	3,964
<u>税 引 前 当 期 純 利 益</u>	<u>3,964</u>
法人税、住民税及び事業税	334,316
法 人 税 等 調 整 額	35,148
<u>当 期 純 利 益</u>	<u>369,464</u>
	554,266

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	その他利益剰余金					
		資 本 準備金	利 益 準備金	建物圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	28,176	3,200,000	870,355	△7,442	8,112,847	
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩(注2)				△ 3,491		3,491		-	
別途積立金の積立(注1)					200,000	△ 200,000		-	
剰余金の配当(注1)						△ 103,738		△ 103,738	
役員賞与(注1)						△ 19,270		△ 19,270	
当期純利益						554,266		554,266	
自己株式の取得							△ 798	△ 798	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 3,491	200,000	234,749	△ 798	430,459	
平成19年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,400,000	1,105,104	△8,240	8,543,307	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	355,048	355,048	8,467,896
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩(注2)			-
別途積立金の積立(注1)			-
剰余金の配当(注1)		△ 103,738	
役員賞与(注1)		△ 19,270	
当期純利益		554,266	
自己株式の取得		△ 798	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 19,829	△ 19,829	△ 19,829
事業年度中の変動額合計	△ 19,829	△ 19,829	410,630
平成19年3月31日 残高	335,219	335,219	8,878,526

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,803千円及び当期中の取崩額1,687千円であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,870千円減少しております。

③ 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退

職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,878,526千円
であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権 5,141,265千円

関係会社に対する長期金銭債権 42,411千円

関係会社に対する短期金銭債務 833,968千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,229,019千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理
しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であ
ったため次の期末日満期手形が期末日残高に含まれており
ます。

受取手形 228千円

支払手形 60,521千円

設備支払手形 18,620千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	15,383,281千円
売上原価	7,384,644千円
販売費及び一般管理費	18,994千円
営業取引以外の取引高	355,758千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械装置、工具器具備品

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,964千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置3,611千円、工具器具備品353千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	増 加	減 少	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	20,329	1,381	—	21,710

普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,381株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成19年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)	千円
未払賞与	145,389
未払社会保険料	17,639
未払事業税	20,257
製品保証引当金	25,121
その他の	18,445
小計	<u>226,854</u>
評価性引当額	<u>△ 7,027</u>
計	<u><u>219,826</u></u>
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	18,760
投資有価証券評価損	42,642
関係会社株式評価損	35,748
ゴルフ会員権評価損	20,733
退職給付引当金	298,596
役員退職慰労引当金	11,781
その他の	16,752
小計	<u>445,016</u>
評価性引当額	<u>△139,708</u>
計	<u><u>305,308</u></u>
繰延税金負債(固定)	
建物圧縮積立金	△ 16,991
その他有価証券評価差額金	<u>△173,209</u>
計	<u><u>△190,201</u></u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u><u>115,106</u></u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	293,694千円	134,055千円	159,639千円
工具器具及び備品	29,698	23,556	6,141
合 計	323,392	157,611	165,780

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 23,774千円

1 年 超 142,005千円

合 計 165,780千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 25,799千円

減価償却費相当額 25,799千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	株式会社デンソー	(被所有)直接 34.24	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他	自動車用部品の販売	8,402,898	売掛金	1,252,327
				資金の預入	1,254,933	関係会社預け金	2,635,904
				原材料の購入	4,749,595	買掛金	537,525
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	(被所有)直接 14.97 間接 0.26	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	6,330,140	売掛金	810,278
				原材料の購入	60,142	買掛金	6,624

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	4,456,222	売掛金	913,480
				原材料の購入	1,141,285	買掛金	170,906

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	長野ジェコー(株)	(所有)100	完成品及び製品生産用部品の購入他	原材料の支給	3,185,313	その他(未収入金)	180,000
				原材料の購入	5,048,390	買掛金	167,611
子会社	神奈川樹脂(株)	(所有)100	製品生産用部品の購入他	原材料の支給	79,438	その他(未収入金)	5,930
				原材料の購入	284,966	買掛金	20,863
子会社	新潟ジェコー(株)	(所有)100	製品生産用部品の購入他	原材料の支給	581,706	その他(未収入金)	24,150
				原材料の購入	1,081,596	買掛金	46,457
子会社	ジェコーオートパーツフィリピン(株)	(所有)100	当社製品の海外での製造及び販売	製品生産用部品の販売	598,199	売掛金	149,798
子会社	東莞精刻電子有限公司	(所有)60.00	当社製品の海外での製造及び販売	製品生産用部品の販売	52,043	売掛金	32,429

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車(株)、(株)デンソー、アスモ(株)、長野ジェコー(株)、神奈川樹脂(株)及び新潟ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
また、上記の販売先以外への製品販売に使用する部品の一部を長野ジェコー(株)、神奈川樹脂(株)及び新潟ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。

- ③ 原材料の支給については、帳簿価額を基準にして決定しております。
- ④ 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。
- ⑤ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	513円55銭
② 1株当たり当期純利益	32円05銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。